

## 地方創生 「住民が主役」を貫けるか

写真は「地方創生」の政府広報だ。「主役は、地方のチカラです」と書かれている。そうなのかな。表題は朝日新聞 9 月 28 日社説である。「地方創生」政策について、疑問を投げかけている。

「地方創生」について講演するので、要約しておきたい。



地方創生に向け、自治体による「総合戦略」と「人口ビジョン」作りが佳境を迎えている。地域の魅力アップや雇用創出でどんな策がありそうか。その結果、人口をどれくらいにすることができるか。地方創生法などで全ての都道府県と市町村に策定の努力義務が課された。取り組みの出発点となる作業だ。合計特殊出生率が昨年は 1.42 と 9 年ぶりに低下し、東京圏への人口転入超は 3 年連続で増えて年 11 万人に及ぶ。縮みつつ一極集中が止まらない現状を打破する試みでもある。

しかし、小さな自治体にとっては荷が重い作業だ。国は総合戦略を評価して交付金などの配分を決める姿勢のため、へたな計画は作れない。だから、戦略の検討は官民のシンクタンクに頼む。国が広く地元関係者の意見を反映するよう求めているので、審議会にかけて体裁を整える。そんな例が相次いでいるとの声が、国と地方の双方から聞こえてくる。

少子高齢化や財政難の深刻さを考えれば、役所任せではいられない。住民自ら地域の将来像を考え、行動する。そこに役所や地元企業、大学が協力して特色ある地域づくりを進める。そうした方向に踏み出せるのか。それとも国からの補助金・交付金の獲得競争に終わってしまうのか。地方創生は正念場を迎えている。住民主導の街づくりは、もちろん容易ではない。それでも、目を凝らせば、お手本はあちこちにある。

高松市に隣接する人口 2 万 8 千人弱の香川県三木町。ここでは、くじ引きなどで選ばれた町民 30 人余りが主役の「百眼百考会議」が、「移住受け入れ」「結婚・出産・子育て等若年世代対策」など四の分科会に分かれ、町役場の職員と一緒に議論を重ねている。三重県松阪市の場合、「住民参加」を行政が半ば強引に進めてきた点に特徴がある。自治会や消防団、老人クラブ、PTA など地域の組織がこぞって参加する住民協議会がその舞台だ。

三木町と松阪市に共通するキーワードがある。「過程」の重視だ。目先の成果を急ぐより、住民が考え、行動する確かな構造を築くことに力を注ぐ。国は、このメッセージをどう受け止めるだろうか。

「地方の自主性」を強調しながら、総合戦略に関して自治体に出した通知では「留意すべき事項」に加えて「施策の基本的方向の例」まで書き込んだ。

具体的な事業でも旗を振る。地域経済の活性化策では「プレミアム付き商品券」を例示。米国の例を参考に、退職に伴い地方へ移住したいサラリーマンらを生かした街づくりでは、モデル事業を実施する。プレミアム商品券は 98%の自治体が発行手続きを取り、モデル事業には 200 を超える自治体が関心を示した。国が推奨する事業ならおカネがもらえるはず。県や市町村がそう考えるのも無理はない。

急速な少子高齢化と、地方の将来に関して国の危機感が強いことは理解できる。自治体の側に国頼みの姿勢が根強いという問題もあるだろう。しかし、「中央集権的な地方創生」では、真の創生はおぼつかない。住民にも、自治体にも、国にも、覚悟が要る。

(2015年10月7日)